

第4回 公共施設再配置・町有地有効活用等検討委員会 議事録

開催日時	平成29年2月16日(木) 9時30分～11時30分	
開催場所	役場2階第1会議室	
出席者	委員	出席6名 小峰委員、山崎委員、杉崎委員、桐生委員、三宅委員、添田委員
	その他	
	二宮町	政策総務部長、政策総務部財務課2名
	事務局	政策総務部企画政策課2名
会議次第	<p>1. 開 会</p> <p>2. 会長あいさつ</p> <p>3. 議 題</p> <p> (1) 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画策定方針(案)について</p> <p> (2) その他</p> <p>4. 閉 会</p>	

■議事録

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 議 題 (○委員意見 ●町意見等)

(1) 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画策定方針(案)について

●事務局による資料説明

- ・143億円は町の財政見通しではなく、面積の削減目標を設定するために試算したもの
- ・資料追加(県内市町村延床面積)を配布している
- ・総管理計画について、公共施設の内容は策定方針をもとに記載する
- ・マーケットサウンディングで得た意見は、実施計画を作成する際の資料としていく
- ・今後の予定としては、実施計画策定方針(案)について本日の議論を踏まえて町が最終決定し、2月下旬から町民意見を募集する。その後、町民意見を反映し、町が策定する
- ・実施計画は平成28年度に町が概要を作成し、平成29年度に検討・策定する

○143億円は過去5年間の平均を用いているということだが、そこにはアベノミクスによる財政出動による特殊な事情が含まれている。二宮小学校の大規模改修やせせらぎ公園の大規模改修がそれにあたるが、それらを考慮せず平均値を用いるのは楽観的ではないか。

●国の政策について、今後はわからないのが現状である。特殊要因は10年や20年過去に遡っても存在する。交付金、負担金、地方債などの中で出来るだけ有利な方法を探していくことが重要である。数値については、悲観的・楽観的ということではなく、人口規模から算出しており、財源の確保とは分けて考えている。将来的な数値を確実に見積ることは難しいため、過去5年間の平均で算出している。

○人口ビジョンの人口展望は楽観的である点が気になる。将来的な財政状況は悲観的にみておく必要があるのではないか。あるいは別パターンとして悲観的な立場を考えておいたほうが良いのではないか。他の委員の意見も確認しておきたい。

○数値的には楽観的だと思う。しかし、5年に1回見直しがあるので必要に応じて見直せば良いのではないか。

○単純に将来的な投資可能額として年あたり平均3.3億円が確保できるのであれば、それ程差し迫った問題はないように思える。財政的に厳しい状況を考えていかないと将来的に実現が難しくなることが懸念される。

○143億円となると245億円の半分以上である。予算としてこれ程確保できるなら面積はそこまで削減しなくてもいいのではないかと思える。数値としては楽観的ではある

と思う。また、基本方針の 64 億円から 143 億円まで金額が膨らむのは疑義がある。

- 再配置に関する計画の策定期限の関係で、人口ビジョンに基づいた人口推計を使っている点が他自治体との違いであり、人口ビジョン策定前に再配置に関する計画を公表している他自治体は社人研推計をもとにしていると思われる。楽観的というのではなく、町の方針として人口ビジョン数値を目指すという考えである。
- 人口を増やす政策があつて将来展望の数値を使っているのなら良いのではないか。しかし、実施計画を作成するうえでは施設分類ごとの削減目標について議論が必要になってくる。今回の数値を算出するにあたり、個別の削減目標は試算しているのか。
- 試算は行っているが、イメージが先行しないよう資料としては提示していない。
- 学校の児童数をもとに面積の適正化を検討していくべき。学校については、後回しにせず、先行して検討をしてもらいたい。
- 人口を 14,000 人と 17,000 人のどちらにするかということだけではなく、他計画との兼ね合いも含めて 17,000 にしていくという方向で議論し、5 年後に見直ししていくべきではないか。
- どれだけ魅力的な町でいられるかということが重要である。延床面積は現在も多いわけではない。面積を削減していく必要はあるが、サービスの維持・向上は考えてもらいたい。町民の意見を聞くことなど、方針の内容を忘れずに守っていくべきである。
- 町民意見募集には実施計画策定方針（案）の全部を提示するのか。
- 全部を提示する。
- 役場庁舎と学校はこれから検討を行うということだが、本来ならそれらの検討が済んだ後に計画を策定すべきと思われる。役場庁舎の検討を反映するのはいつからか。見直しを行う平成 34 年度になるのか。
- 実施計画全体は総合計画に合わせて見直すが、途中でも決まったものについては適時反映していく。
- 施設分類ごとに分けて検討を行うことで、複合化という視点が抜けてしまう。同様にシンボル事業についても分けるべきではない。複合化などを進めるためには施設分類を串刺しにすることが必要だが、どのようにそれを実現するかについての方針が示されていない。また、学校をどうするのかや子どもの施設をどうするのかなどについての大元となる方針がないことにも違和感がある。役場庁舎や学校の検討についての動きが見えてこない。役場庁舎の検討には庁舎の新築も視野に入っているのか。
- 庁舎新築の可能性も含め、財源確保と合わせ、検討する。検討においては、複合化についても視野には入っているが、まだ具体的に書ける段階ではない。今後の検討により内容が決まっていけば具体的に書けるようになっていく。まずは面積の削減が必要だということを町民に認識してもらいたい。
- 実施計画の内容が実際に実施できるかについて検討することが重要である。専門家の間では実施する段階になって実施計画が破綻してしまうことが懸念されている。面積

削減の目標は重要だが、それを実現するための具体的な手法を検討しておくべきである。

- 個別施設をボトムアップで積み上げるのは難しい。個別施設についての議論はあっても、全体として串刺しにする視点を持つべきであり、そのためには町づくりの方針が必要となる。個別施設や施設分類について町民意見を募集しても東大跡地の例があるように有効な意見は集まらないのではないか。シンボル事業についても同様のことが言える。また、シンボル事業 2 についてはマーケットサウンディングですでに結論が出ており、民間事業者の手が上がりないと書かれている。
- トップダウンとボトムアップの両方の方式が必要である。ボトムアップとする際には個別施設の診断が重要となる。個々の施設の機能性評価などを数値化すべきではないか。他自治体ではレーダーチャートなどを用いている例もある。
- 平成 25 年度に策定した基本方針で公共施設の 3 原則として、町の基本的な考え方を示している。個別の施設を先に診断するというよりは、全体的に見渡して必要な施設を検討していきたい。財源的にもすべての施設を調査するというのは難しい。
- 公共施設の 3 原則はハード面については当てはまるが、それとは別にソフト面を考えた場合の方針が必要と思われる。そのようなものがないと実際にどこをどうするというような議論は出来ないのではないか。
- 総合計画のことを言っているのか。検討委員会では総合計画までは対象としていない。実施計画策定方針を通して、公共施設のこれからを町民に知らせたいのではないのか。
- 検討委員会のあり方として、各専門家の立場で意見を出すことにより、庁内検討会とは別の意見が出るというのでもいいのではないか。委員会の位置づけについても委員から意見あれば聞いてみたい。
- 町が示したい方向性がわかりづらく、町がどこを重視したいのかも見えづらい。役場庁舎と学校が切り離されていて、別に検討されるという部分も見えづらい。情報の共有を図るため、教育委員会にも会議に出席してもらいたい。また、教育委員会の検討に時間がかかり、検討が進まないことも懸念される。
- 教育施設の方針内容について、教育委員会が 3 年間かけて具体的に検討するのか。
- 教育委員会が学校施設の適正配置を検討していく。
- 複合化などについて、教育委員会だけの検討では不十分ではないか。
- 児童・生徒のためのより良い教育環境について教育委員会が検討を行い、その後に複合化など再配置の視点についての検討を行うということである。
- 教育環境と再配置の視点については、同時に検討すべきではないか。
- 教育委員会の検討では、個別の学校についてではなく、学校の再編も含め、町全体としての変化を見据えて検討する。個別の学校で教室が空くからどうするという話ではない。また、複合化についてもコミュニティ・スクールなどの地域に学校を開放するという意味での複合化は別のものと考えている。

- 教育委員会だけでなく、学校施設については他の場でも検討を行うべきではないか。
現在は情報がまったく共有されていない。
- 時期の問題がある。実施計画に教育委員会の検討結果を反映するには情報を共有する必要があるが、今はまだ検討結果が出てないため共有できない。面積の削減目標を達成するためには学校施設を減らさざるを得ない。面積削減についての資料を作っているが、具体的な内容は来年度詰めていきたい。
- 町の将来像がないと検討が難しいということはある。各世代がどういう風に暮らしているか、暮らしたいかについてもボトムアップで意見を吸い上げないと暮らしやすい町にはならないのではないかと。町民意見募集では意見を広く吸い上げる方法についても検討が必要と思われる。また、町民アンケートを実施する際には、町民が考える複合化の案などについても聞ければいいのではないかと。再配置についての大きな意見を集められるような方法や期間を検討する必要があると思われる。あと、庁内検討会の情報もあまり把握できていないが、施設所管課は望まれるサービスについてよく把握していることと思われる。検討にあたっては縦割りで利害を主張し合うのではなく、サービスの維持につながる複合化の案などを出し合うようにすればいいのではないかと。
- 今年度最後の検討委員会ということで、人口が減る、財政が厳しい、どれくらいの削減が必要、ということを町民に伝えることが重要ということであれば、内容的にはこれくらいでいいのではないかと。意見が出た箇所についての具体的な検討は来年度に検討を行うしかないのではないかと。
- 検討委員会ではインフラの話は出ていない。インフラはどう維持管理していくなどの計画はあるのか。
- 総合管理計画とその他に下水道アクションプランなどの個別計画がある。道路橋梁についても定期点検について国の方針があるので、方針に従って維持管理に努めていく。
- インフラについてこの委員会では議論しなくてよかったのか。
- 所掌事務に含まれていないため、この委員会では議論しない。
- 実施計画（案）の町民意見募集では、身近な施設についての問題がいっぱい出てくると思われる。また、町の方針の関係で総合計画などについても意見が出てくるのではないかと。
- 近隣自治体との広域的な施設の相互利用についても資料を追加したらどうか。
- 広域的な施設の相互利用について大きくは触れていないので、触れることを検討する。
- 異議なし。

(2) その他

- 第5回のワーキングを3月23日（木）13：30より開催する。その際に町民意見で寄せられた意見など示す予定である。

以上